

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度		平成17年度～			
総合計画	大項目	基本構想	06	行政「計画推進」	根拠法令・例規等	地方自治法、地方財政法 備前市財政調整基金条例 備前市減債基金条例、備前市振興基金条例	
	中項目	基本計画	10	計画を実現する行政	問	担当課(室)	財政課
	小項目	施策	45	健全な財政運営	合	職・氏名	財政係長・榮 研二
	事務事業名	02	基金積立事業	先	電話	0869-64-1810	
					このシート作成に要した時間	1.5 時間	

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	予算編成を通じて施策の受益者となる市民
目的(何のために)	年度間の財源を調整すること及び翌年度以降の健全な財政運営に資するため、財政調整基金を積み立てる。 地方債の償還に必要な財源を確保し、将来の健全な財政運営に資するため、減債基金を積み立てる。 社会福祉事業の促進、生活環境の整備及びその他公共施設の整備などの市の振興事業の財源とするため、振興基金を積み立てる。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	財政調整基金・・・2.5億円以上 減債基金・・・1.0億円以上 振興基金・・・基金の目的に沿った成果を発揮するために必要となる基金残高とする。

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
特定目的基金積立事業(振興基金)	基金運用益及び予算計上額の積み立て、基金を取り崩し、基金の目的とする事業への財源充当	○
目的を達成するため実施した事業	財調・減債基金積立事業 財政調整基金・・・運用益及び歳計剰余金の2分の1以上を積み立てる。 減債基金・・・運用益及び毎年度1億円を積み立てる。	◎

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算額	事業費	千円	0	0	0
	必要人員	人	0.01人	0.01人	0.02人
	費用	千円	61	61	158
	事業費	千円	61	61	158
結果指標	国庫支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
その他()					
一般財源		61	61	158	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	
説明		財政調整基金、減債基金の積立件数			
結果指標量	件	23	23	20	
対前年比	%	-	100.0%	87.0%	
活動コスト	円	61,000	61,000	158,000	
単位当たりコスト	円	2,652	2,652	7,900	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
財政調整基金残高(千円)	目標値(A)	2,200,000	2,300,000	2,400,000	31億円以上
	実績値(B)	2,456,042	2,757,272	3,058,262	到達目標値
	達成率(B/A)	111.64%	119.88%	127.43%	32億円以上
成果指標設定の考え方・式や説明					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 A
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 B
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 A
市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		

進行年度(H26年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	平成26年度予算は、新市発足以来最大規模となったが、将来の財源不足に備えて財政調整基金の取り崩しを行わない編成とした。一方、減債基金については、目標とする1億円の積立金を当初予算で措置することができなかったため、今後補正予算での対応を検討する。						

総合評価	
成果指標の年度目標は毎年達成しており、到達目標値も上位へ更新した。しかし、人口減少や高齢化に伴う税収減、平成27年度から開始される合併算定替優遇措置分の減額など財政悪化の要因が山積していることから、事務事業の統廃合、事務の効率化を進めて財政規模の縮小を図るとともに、確実な基金積立を行う必要がある。	総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 B

平成27年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	平成27年度から開始される合併算定替優遇措置分の減額が目前となっているが、経常経費の歳出減の余地は小さいため、将来財源不足に伴う基金の取り崩しは免れない状況である。このため、各事務事業の縮小、統合、廃止や事務の効率化で財源を捻出しつつ、可能な限り確実な基金積立を行う必要がある。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな

Plan

Do

Check

Action